

伊予銀行 平成18年度中間決算説明会

～ 参考資料編 ～

～ 参考資料編 目次 ～

伊予銀行を取り巻く環境	頁
○瀬戸内圏域の産業構造	2
○瀬戸内圏域の経済指標Ⅰ	3
○瀬戸内圏域の経済指標Ⅱ	4
○伊予銀行の経営指標の特性	5
○預貸金の愛媛県内シェア	6

預貸金の状況	頁
○預貸金期末残高内訳別推移	7
○業種別貸出金の残高・比率推移	8
○中小企業向け貸出の状況	9
○債務者区分遷移表	10
○事業性貸出金の推進	11
○年金先数・給振先数の推移	12

有価証券運用の状況	頁
○有価証券運用 ～有価証券ポート～	13
○有価証券運用 ～金利リスクへの対応～	14
○有価証券運用 ～リスクカテゴリー別管理～	15

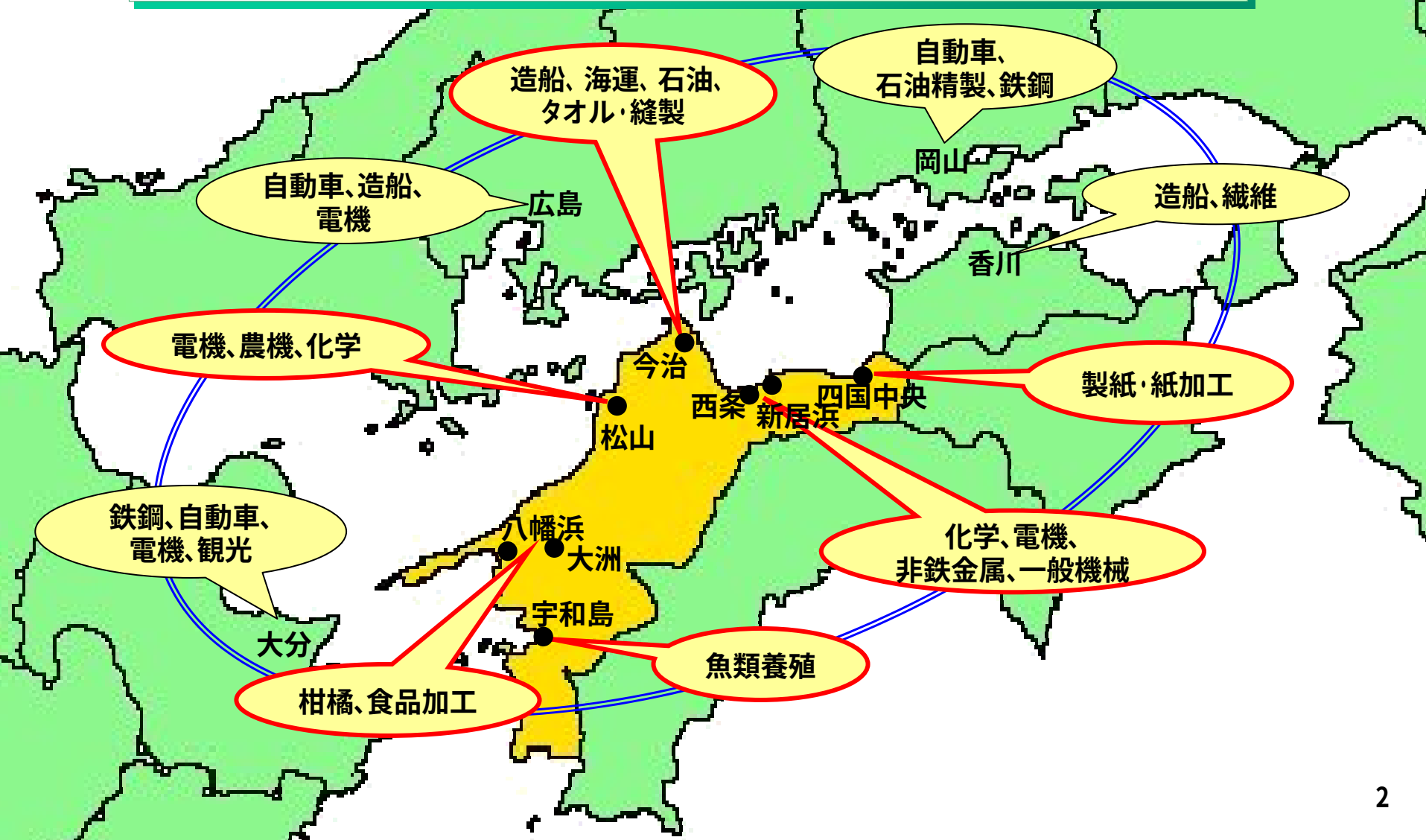
収益性の状況	頁
○部門別損益(管理会計ベース)	16
○営業部門セグメント別採算	17

その他	頁
○伊予銀行グループの概況	18
○「地域密着型金融推進計画」の進捗状況	19

瀬戸内圏域の産業構造

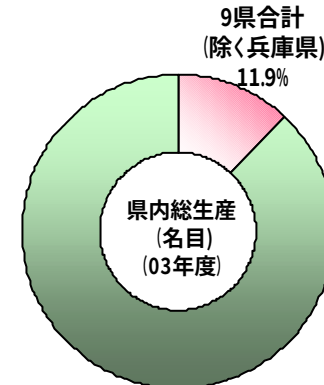
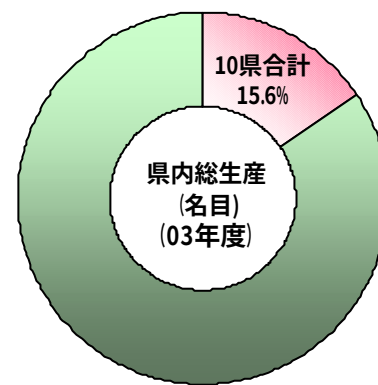
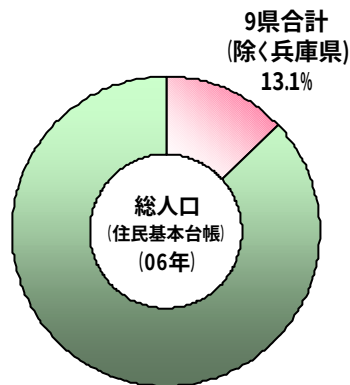
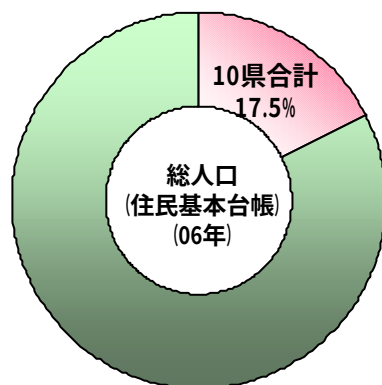


瀬戸内海沿岸地域は多様な産業構造を形成



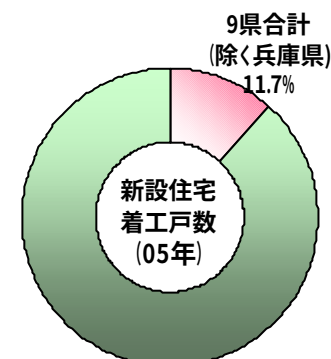
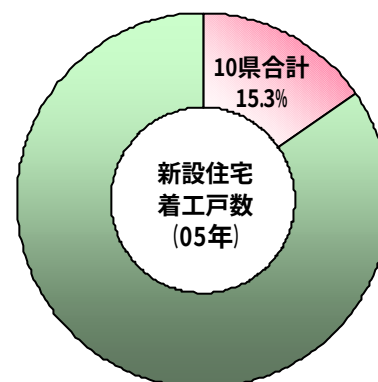
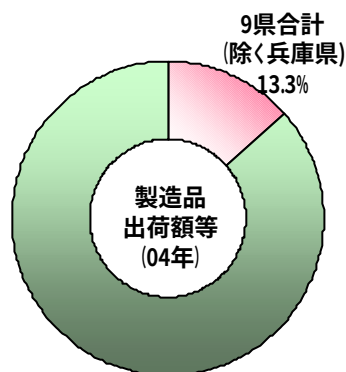
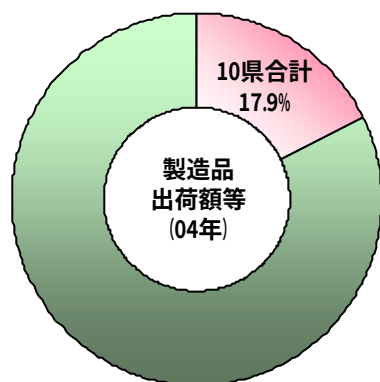
瀬戸内圏域の経済指標 I

	総人口 (住民基本台帳)	総面積 (総務省国勢調査)	事業所数	従業者数	県内総生産 (名目)	県内総生産(総支出) 成長率(実質)	1人当たり 県民所得
	06年 (人)	00年 (km ²)	01年 (事業所)	01年 (人)	03年度 (億円)	03年度 (%)	03年度 (千円)
愛媛県	1,486,946	5,676	80,613	661,695	46,788	+ 1.1	2,324
香川県	1,026,088	1,876	57,335	486,512	36,402	△ 1.2	2,649
徳島県	816,321	4,145	45,498	355,089	26,975	+ 6.8	2,845
高知県	799,121	7,105	46,354	347,765	23,763	+ 0.4	2,238
大分県	1,221,714	6,338	65,302	542,383	44,230	+ 6.3	2,647
福岡県	5,028,026	4,971	242,611	2,255,385	174,560	+ 2.1	2,629
山口県	1,499,002	6,110	78,099	686,847	56,319	+ 0.4	2,821
広島県	2,870,907	8,477	145,555	1,358,115	109,607	+ 2.9	2,849
岡山県	1,954,919	7,112	92,823	868,941	70,692	+ 0.3	2,629
上記9県合計(A)	16,703,044	51,810	854,190	7,562,732	589,336		
(A) / (C)	13.1%	13.7%	13.5%	12.6%	11.9%		
兵庫県	5,576,784	8,392	252,132	2,329,868	181,644	+ 0.1	2,624
10県合計(B)	22,279,828	60,202	1,106,322	9,892,600	770,980		
(B) / (C)	17.5%	15.9%	17.4%	16.4%	15.6%		
全国(C)	127,055,025	377,873	6,350,101	60,158,044	4,957,722	+ 2.1	2,958



瀬戸内圏域の経済指標 II

	製造品 出荷額等	卸売業年間 商品販売額	小売業年間 商品販売額	鉱工業生産指数 (季調値)	新設住宅 着工戸数	有効求人倍率	完全失業率
	04年 (億円)	04年 (億円)	04年 (億円)	03年 2000=100	05年 (戸)	05年 (倍)	02年9月末 (%)
愛媛県	33,009	23,724	14,311	101.5	10,893	0.83	5.0
香川県	21,338	27,693	11,204	93.7	8,250	1.20	4.6
徳島県	16,447	10,112	7,509	106.3	4,977	0.80	4.8
高知県	5,480	8,923	7,717	90.0	4,754	0.47	5.3
大分県	33,649	13,705	12,152	107.1	9,345	0.89	4.5
福岡県	73,323	163,612	53,289	100.4	54,362	0.77	6.6
山口県	55,294	20,190	15,384	102.1	11,341	1.10	4.4
広島県	74,153	89,096	30,830	93.7	24,924	1.19	4.8
岡山県	66,837	34,557	19,960	99.2	16,151	1.20	4.6
上記9県合計 (A)	379,530	391,612	172,356		144,997		
(A) / (C)	13.3%	9.7%	12.9%		11.7%		
兵庫県	129,452	75,811	53,336	103.5	44,428	0.83	7.4
10県合計 (B)	508,982	467,423	225,692		189,425		
(A) / (C)	17.9%	11.5%	16.9%		15.3%		
全国 (C)	2,844,183	4,054,972	1,332,786	95.0	1,236,175	0.95	5.4



伊予銀行の経営指標の特性（18年度中間期）



引き続き健全性は高く、収益力のさらなる強化を目指す

健全性

有価証券含み益（連結）

当行実績：1,955億円
地銀平均：544億円

不良債権比率 （金融再生法）

当行実績：3.12%
地銀平均：4.59%

ROA （コア業務純益／総資産）

当行実績：0.74%
地銀平均：0.64%

預金等平残増加率（過去3年）

当行実績：7.05%
地銀平均：2.63%

成長性

貸出金平残増加率（過去3年）

当行実績：9.61%
地銀平均：3.06%

コア業務粗利益増加率（過去3年）

当行実績：5.67%
地銀平均：2.03%

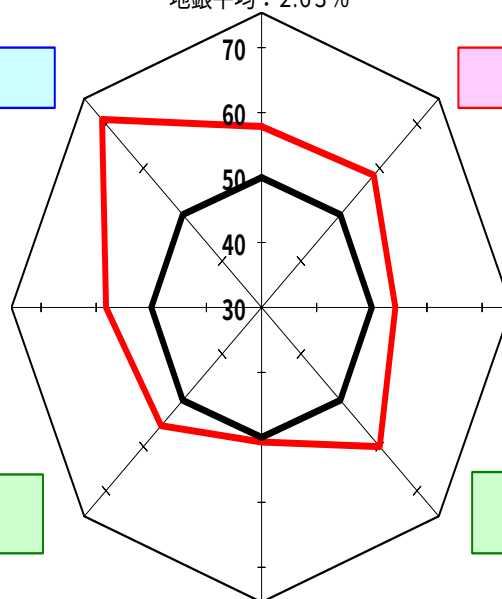
OHR （経費／コア業務粗利益）

当行実績：55.99%
地銀平均：64.35%

ROE（注）

当行実績：5.27%
地銀平均：4.31%

収益性

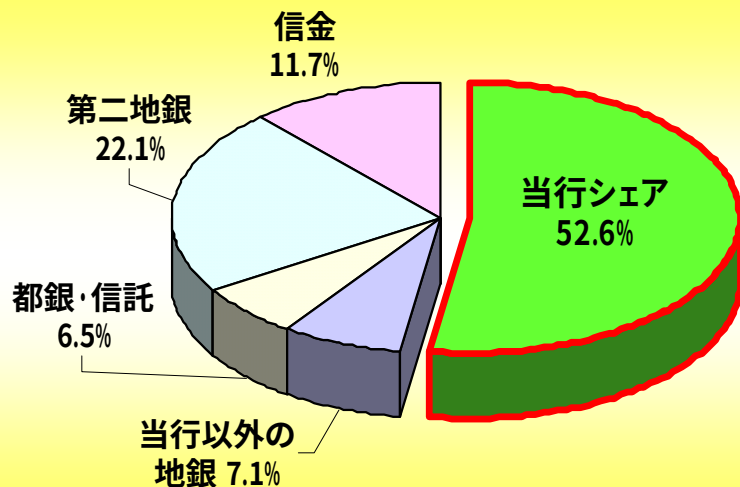


地銀平均に対する偏差値
 — 地銀平均=50
 — 当行

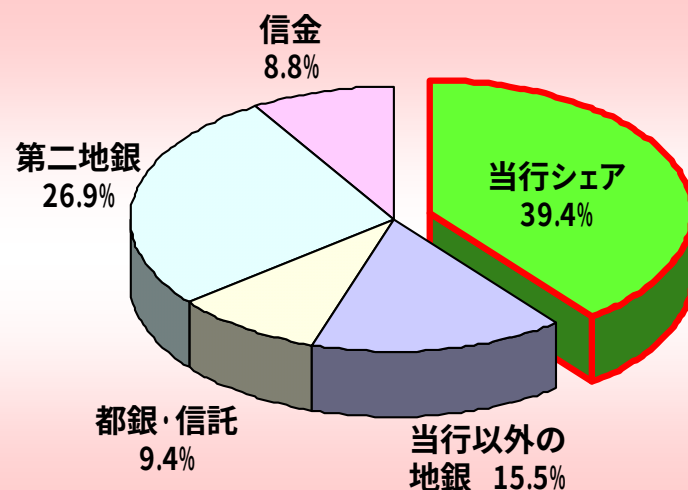
預貸金の愛媛県内シェア

18年9月末、除く郵貯・農協等

＜預金 愛媛県内シェア＞

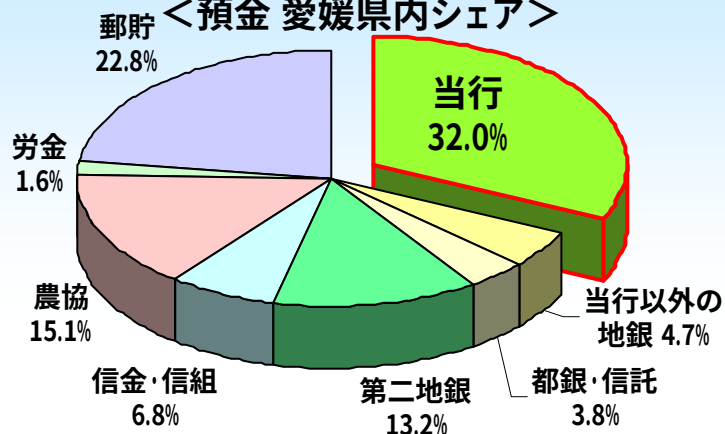


＜貸出金 愛媛県内シェア＞

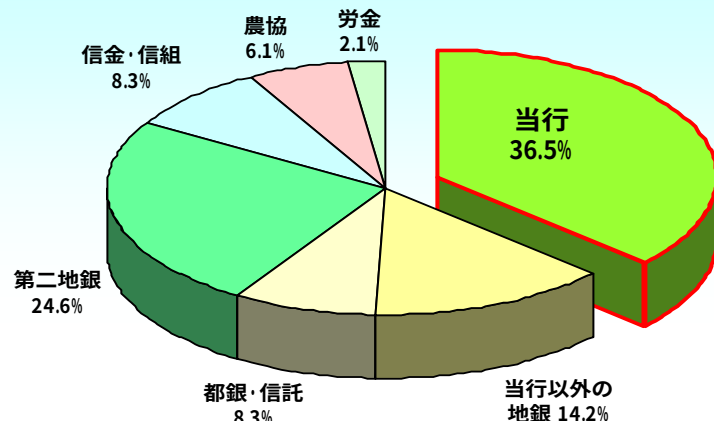


＜参考＞18年3月末、含む郵貯・農協等

＜預金 愛媛県内シェア＞



＜貸出金 愛媛県内シェア＞



(18年3月末シェアは、金融ジャーナル社「月刊 金融ジャーナル 増刊号 金融マップ 2007年版」より作成)

預貸金期末残高内訳別推移

1. 貸出金期末残高内訳別推移

(億円)

	15/9	16/3	16/9	17/3	17/9	18/3	18/9	前年同期比
総貸出金	27,516	27,896	28,388	28,782	29,242	30,421	30,525	+ 1,283
一般貸出金	26,558	26,876	27,341	27,592	28,087	29,223	29,431	+ 1,343
事業性貸出金	19,829	19,939	20,273	20,292	20,596	21,452	21,431	+ 835
個人融資	6,729	6,937	7,068	7,300	7,492	7,771	7,999	+ 507
住宅ローン	4,019	4,253	4,438	4,719	4,955	5,229	5,473	+ 518
アパート・ビルローン	873	929	952	978	994	1,040	1,085	+ 91
カードローン	405	401	398	385	380	368	363	△ 17
地公体向貸出金	959	1,020	1,048	1,190	1,155	1,198	1,094	△ 60

(注)個人融資の内訳は主要なもののみ記載、アパート・ビルローンは「制度融資」のみの計数

2. 預金等預り資産期末残高内訳別推移

(億円)

	15/9	16/3	16/9	17/3	17/9	18/3	18/9	前年同期比
総預金等+預り資産A	38,443	38,972	40,265	41,148	42,690	43,833	44,290	+ 1,600
総預金等	37,806	38,066	38,986	39,545	40,657	41,154	41,141	+ 485
総預金	36,943	37,570	38,385	38,969	39,559	39,430	38,757	△ 802
個人	25,913	25,980	26,169	26,532	26,676	26,669	26,852	+ 176
一般法人	9,137	9,672	10,222	10,276	10,537	10,998	10,182	△ 355
公金	1,364	1,234	1,319	1,168	1,523	1,049	1,170	△ 353
金融	299	390	357	733	552	642	417	△ 135
海外・オフショア	228	292	317	260	270	73	136	△ 135
NCD	864	496	602	575	1,098	1,724	2,384	+ 1,287
一般法人	628	375	358	552	1,058	1,598	1,892	+ 833
公金	236	121	244	23	39	127	493	+ 453
一般法人資金(含むNCD)	9,765	10,047	10,580	10,828	11,595	12,596	12,074	+ 479
公金資金(含むNCD)	1,600	1,355	1,562	1,191	1,562	1,175	1,663	+ 100
個人預金+個人預り資産	26,433	26,766	27,291	27,968	28,523	29,119	29,754	+ 1,231
個人預金	25,913	25,980	26,169	26,532	26,676	26,669	26,852	+ 176
個人預り資産	520	785	1,122	1,436	1,846	2,450	2,902	+ 1,056

・預り資産(末残ベース)

預り資産(除く預金等)B	637	906	1,280	1,603	2,033	2,679	3,149	+ 1,116
国債	425	601	828	959	1,065	1,214	1,370	+ 305
投信	75	106	168	281	569	1,051	1,322	+ 753
個人年金保険等	136	199	284	363	400	414	457	+ 57
外貨預金(残高)	367	414	421	460	519	408	484	△ 35
除く公金外貨	358	391	361	460	446	375	484	+ 38
預り資産構成比(B/A)	1.7%	2.3%	3.2%	3.9%	4.8%	6.1%	7.1%	+ 2.3%

業種別貸出金の残高・比率推移



業種別貸出金の構成比に大きな変化はなく、安定した運用状況

- ◇ **海運関連が3年間で607億円増加**
- ◇ **医療関連が3年間で197億円増加**

(単位: 百万円、%)

	15/9		16/9		17/9		18/9		15/9比
		構成比		構成比		構成比		構成比	
製造業	464,941	16.9	465,660	16.4	467,782	16.0	476,009	15.6	+ 11,068
農業	2,948	0.1	2,412	0.1	2,444	0.1	2,524	0.1	△ 424
林業	151	0.0	143	0.0	113	0.0	115	0.0	△ 36
漁業	17,496	0.6	15,659	0.6	14,633	0.5	14,576	0.5	△ 2,920
鉱業	3,105	0.1	2,595	0.1	2,361	0.1	2,336	0.1	△ 769
建設業	179,156	6.5	171,181	6.0	171,963	5.9	166,506	5.5	△ 12,650
電気・ガス・熱供給・水道業	26,216	1.0	26,964	0.9	37,445	1.3	50,442	1.7	+ 24,226
情報通信業	13,210	0.5	11,239	0.4	13,113	0.4	13,059	0.4	△ 151
運輸業	317,293	11.5	337,540	11.9	340,525	11.6	387,315	12.7	+ 70,022
うち海運	260,515	9.5	277,002	9.8	276,038	9.4	321,230	10.5	+ 60,715
卸売・小売業	443,338	16.1	458,405	16.1	466,758	16.0	459,554	15.1	+ 16,216
金融・保険業	96,227	3.5	104,495	3.7	114,145	3.9	108,875	3.6	+ 12,648
不動産業	130,121	4.7	141,292	5.0	143,176	4.9	159,359	5.2	+ 29,238
各種サービス業	310,802	11.3	311,420	11.0	304,449	10.4	317,492	10.4	+ 6,690
うち医療・関連	109,503	4.0	121,893	4.3	126,819	4.3	129,299	4.2	+ 19,796
地方公共団体	73,778	2.7	82,974	2.9	96,136	3.3	94,381	3.1	+ 20,603
その他	672,905	24.5	706,880	24.9	749,218	25.6	799,963	26.2	+ 127,058
合計	2,751,696	100.0	2,838,864	100.0	2,924,269	100.0	3,052,507	100.0	+ 300,811

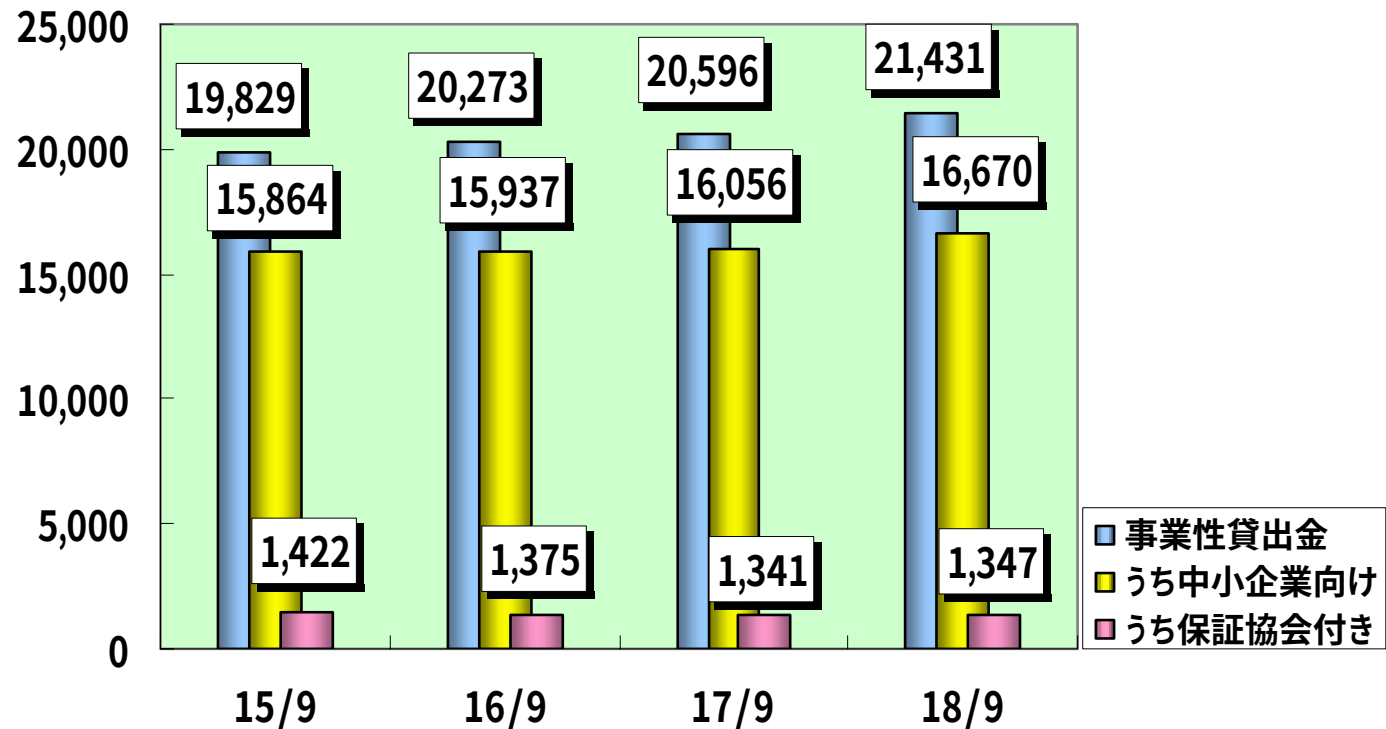
(国内店分、除く特別国際金融取引勘定)

中小企業向け貸出の状況



18年9月の事業性貸出金に占める中小企業向け貸出金の比率は77.8%

(億円)



(単位: 億円)

	15/9	16/9	17/9	18/9	15/9比
事業性貸出金	19,829	20,273	20,596	21,431	+ 1,602
うち中小企業向け	15,864	15,937	16,056	16,670	+ 806
うち保証協会付き	1,422	1,375	1,341	1,347	△ 75

債務者区分遷移表



「ランクアップ運動」を引き続き全店運動として実施中



「企業コンサルティング部」を中心とした企業再生支援を実施

～再生ファンド、中小企業再生支援協議会、DDS・DES、など各種再生スキームの活用～

<事業性・与信先に対する債務者区分の遷移（1年間）>

上段：債務者数
下段：与信額(億円)

			18/9月末							破綻懸念以下 への劣化率	好転	劣化
			合計	正常先	その他要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先			
17 / 9 月 末	正常先	25,306	22,302	21,409	760	61	25	24	23	0.28%		893
		20,386	20,471	19,302	1,090	22	40	2	15	0.28%		1,168
	その他要注意先	1,886	1,801	438	1,225	86	33	10	9	2.76%	438	138
		2,174	2,048	439	1,369	150	84	2	4	4.14%	439	240
	要管理先	301	258	17	13	162	47	15	4	21.93%	30	66
		701	601	5	24	348	216	3	4	31.80%	30	223
	破綻懸念先	154	136	7	3	7	102	13	4		17	17
		317	231	1	17	28	161	13	10		47	23
	実質破綻先	199	123	3	1	1		115	3		5	3
		70	37	0	0	1	0	33	3		1	3
	破綻先	93	48						48		0	
		45	28	0	0	0	0	0	28		0	
	合計	27,939	24,668	21,874	2,002	317	207	177	91		490	1,117
		23,693	23,415	19,748	2,500	550	501	53	64		516	1,657

(注1) 期初(17年9月末)において各債務者区分に属していた債務者が、期末(18年9月末)においてどの債務者区分に遷移したかを表示している。

(注2) 遷移後の残高は、期末(18年9月末)における償却後の残高である。

事業性貸出金の推進



事業規模に応じた多彩な商品ラインナップにより、お客さまの幅広いニーズに対応

～ 「いよぎんビジネスサポートローン」シリーズのラインナップ ～

18年10月末実績

大
↑
企業規模
↓
小



A「エース」
156件
1,912百万円
B「ベスト」
1,458件
14,358百万円
C「カード」
723件(1,803件)
1,709百万円
D「デラックス」
2,947件
34,677百万円
E「エナジー」
1,641件
16,359百万円
F「ファイト」
355件
8,567百万円
合計
7,280件
77,582百万円

小 ← 融資金額 → 大

年金先数・給振先数の推移



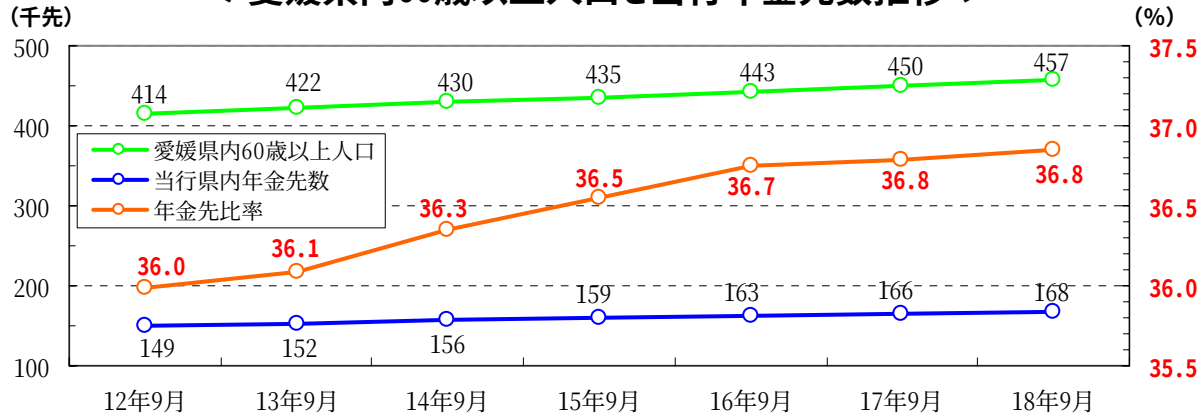
伊予銀行



年金先数・給振先数がともに増加基調

◇ お客さまに支持される各種のサービスの提供により、「集まる預金」の仕組みを構築

< 愛媛県内60歳以上人口と当行年金先数推移 >

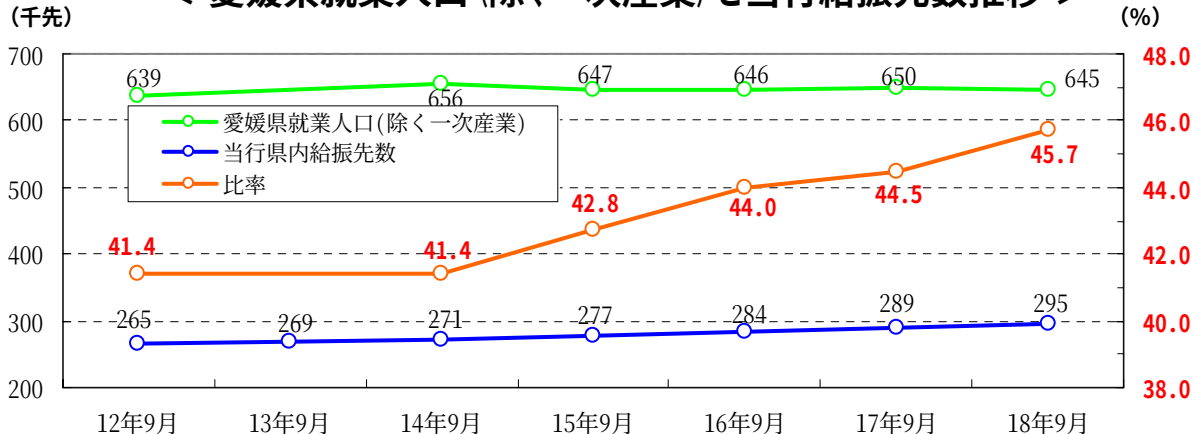


出典: 総務省統計局「住民基本台帳人口要覧」

※比率
= 当行県内年金先数 / 愛媛県内60歳以上人口

※愛媛県内60歳以上人口は、17年9月以降推計

< 愛媛県就業人口(除く一次産業)と当行給振先数推移 >



出典: 総務省統計局「国勢調査」

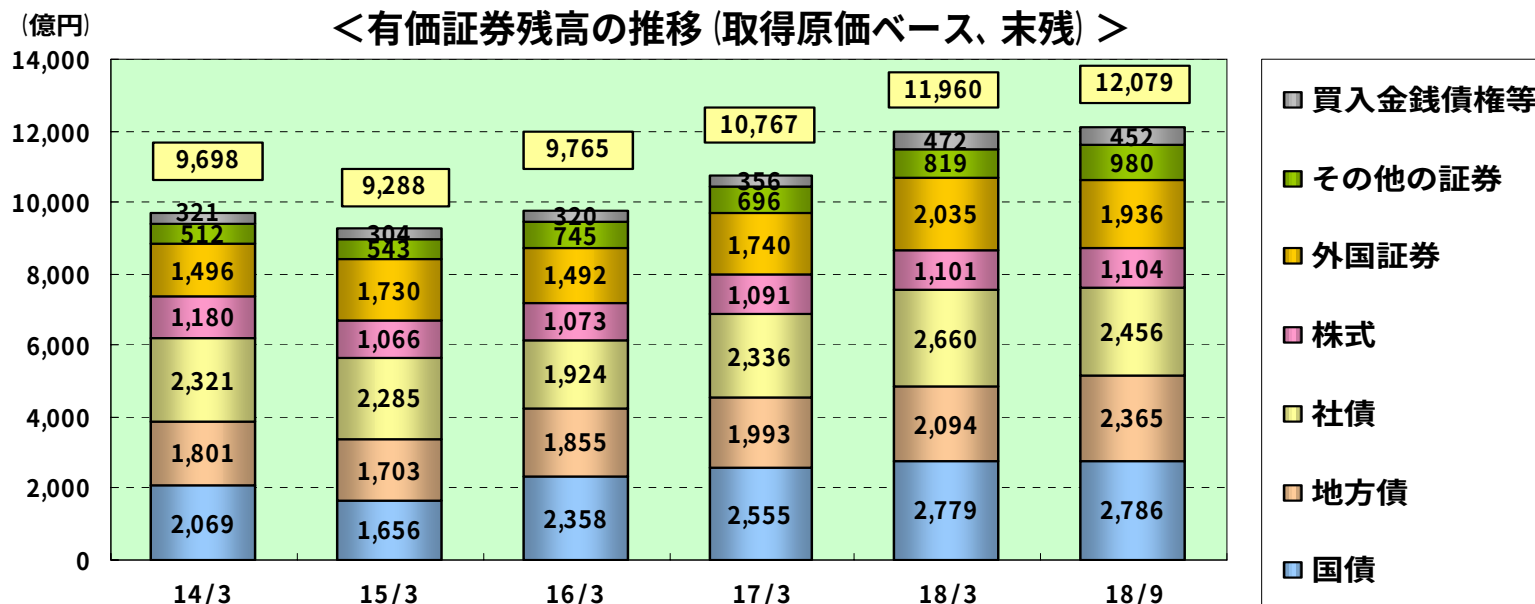
※比率
= 当行給振先数 / 愛媛県就業人口
(除く一次産業)

※愛媛県就業人口(除く一次産業)は、
15年9月以降推計

※「就業者」は、自営業における手伝い、
休業者等を含む

有価証券運用 ～有価証券ポート～

- ◇ ここ数年の積極的な取組みにより、**有価証券ポートの規模は1兆2千億円規模へ**
- ◇ 市場金利上昇や投資対象の多様化により、**有価証券利回りは緩やかに上昇**



＜有価証券利回りの推移＞

	14/3	15/3	16/3	17/3	18/3	18/9
有価証券利回り(国内部門)	1.94%	1.71%	1.58%	1.47%	1.59%	1.63%
(参考:地銀平均)	1.44%	1.18%	1.04%	1.03%	1.11%	***
有価証券利回り(国際部門)	1.66%	1.54%	1.25%	1.66%	2.02%	2.33%
(参考:地銀平均)	4.52%	3.84%	2.46%	2.52%	3.21%	***
有価証券利回り(総合)	1.90%	1.68%	1.53%	1.50%	1.66%	1.75%
(参考:地銀平均)	1.67%	1.38%	1.26%	1.26%	1.46%	***

(参考…有価証券利回りの推移(邦貨・外貨の別))

	14/3	15/3	16/3	17/3	18/3	18/9
有価証券利回り(邦貨)	1.82%	1.64%	1.50%	1.41%	1.51%	1.56%
有価証券利回り(外貨)	4.46%	3.09%	2.81%	3.34%	3.88%	4.48%
有価証券利回り(総合)	1.90%	1.68%	1.53%	1.50%	1.66%	1.75%

(「邦貨」は、外国証券に分類される債券のうち、円建外債・ユーロ円債を含む)

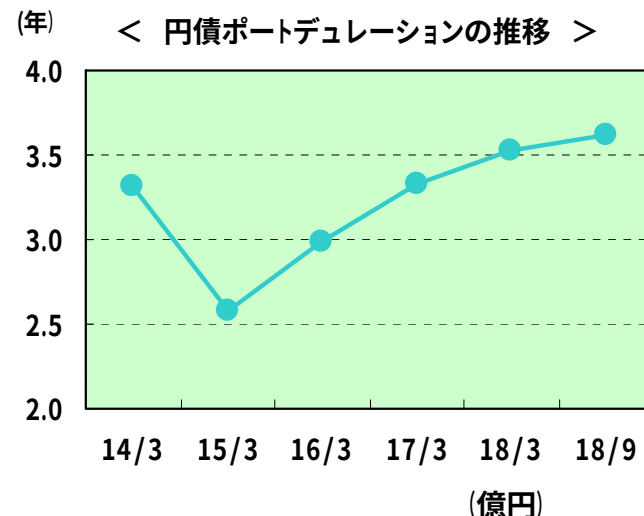
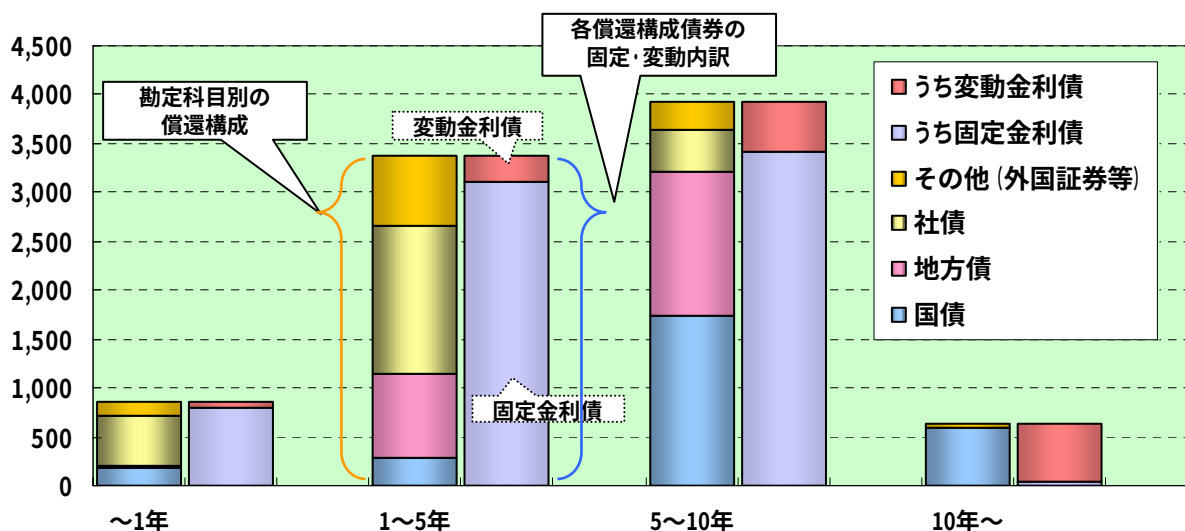
(「外貨」は、外貨建外国証券のみ)

有価証券運用 ～金利リスクへの対応～



金利リスクへの対応・・・保有債券の中心は残存5～10年
固定金利債と変動金利債のバランスを考慮
円債ポートのデュレーションは約3.6年

＜円貨債券ポートフォリオの概要（18年9月末現在、取得原価ベース）＞



	14/3		15/3		16/3		17/3		18/3		18/9	
	簿価 残高	構成比	簿価 残高	構成比	簿価 残高	構成比	簿価 残高	構成比	簿価 残高	構成比	簿価 残高	構成比
円貨債券ポートフォリオ合計	7,797	100.0%	7,368	100.0%	7,576	100.0%	7,969	100.0%	8,798	100.0%	8,780	100.0%
固定金利債 (国債、政地債、金融債、固定金利事業債等)	6,624	85.0%	5,607	76.1%	5,825	76.9%	6,647	83.4%	7,312	83.1%	7,376	84.0%
変動金利債 (15年変動利付国債、変動金利事業債等)	1,173	15.0%	1,761	23.9%	1,751	23.1%	1,322	16.6%	1,486	16.9%	1,404	16.0%
デュレーション(円貨債券ポート全体)	3.31年		2.58年		2.99年		3.33年		3.53年		3.62年	

有価証券運用 ～リスクカテゴリー別管理～

- ◇ 「分散投資の考え方に根ざした資産配分の最適化」を目指した取組み
- ◇ リスク対比リターンをの極大化を合理的に推進できる運用体制

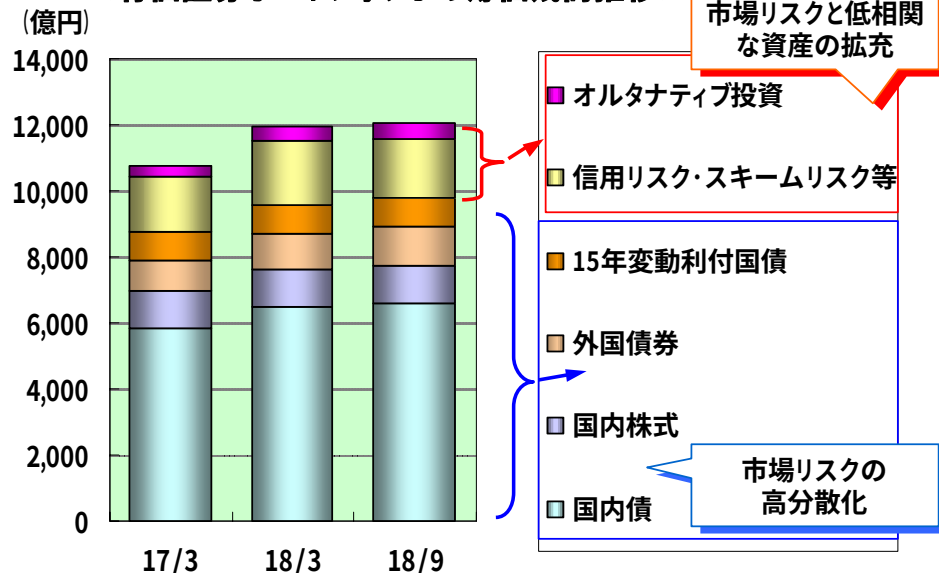
＜リスク・カテゴリー別の構成比（単体ベース）＞ （金額単位：億円）

リスクカテゴリー	18/9			時価 構成比
	簿価残高	評価損益	時価残高	
国内債券	6,587	△ 5	6,583	47.0%
国内株式	1,154	+ 1,879	3,033	21.7%
外国債券	1,168	+ 37	1,205	8.6%
15年変動利付国債	890	△ 21	869	6.2%
信用リスク・スキームリスク等	1,768	△ 7	1,761	12.6%
オルタナティブ投資	512	+ 37	549	3.9%
合計	12,079	+ 1,920	14,000	100.0%

＜現在の運用体制＞

- ◇ 資産配分の意思決定プロセス
分散投資を合理的に実行するため、最適化モデルをツールとして使用している。資産配分の決定は、最適化モデルの分析結果と市場見通しのバランスを取って行っている。
- ◇ パフォーマンス評価の実施
リスクカテゴリー別の実績評価だけでなく、投資計画の資産配分効果についても評価を実施し、投資の意思決定へフィードバックを行っている。

＜有価証券ポートフォリオの簿価残高推移＞



＜今後の投資戦略について＞

- ◇ 有価証券利回り向上への積極的な取組み
ゼロ金利解除に伴う調達コストの上昇に備え、有価証券利回りの向上に積極的に取り組み、安定的な利鞘収益の確保を目指していく。
- ◇ より一層のリスク分散効果の追求
収益性の高い商品へ投資していくと同時に有価証券全体のリスク分散を推進し、より効率的なポートフォリオを目指していく。

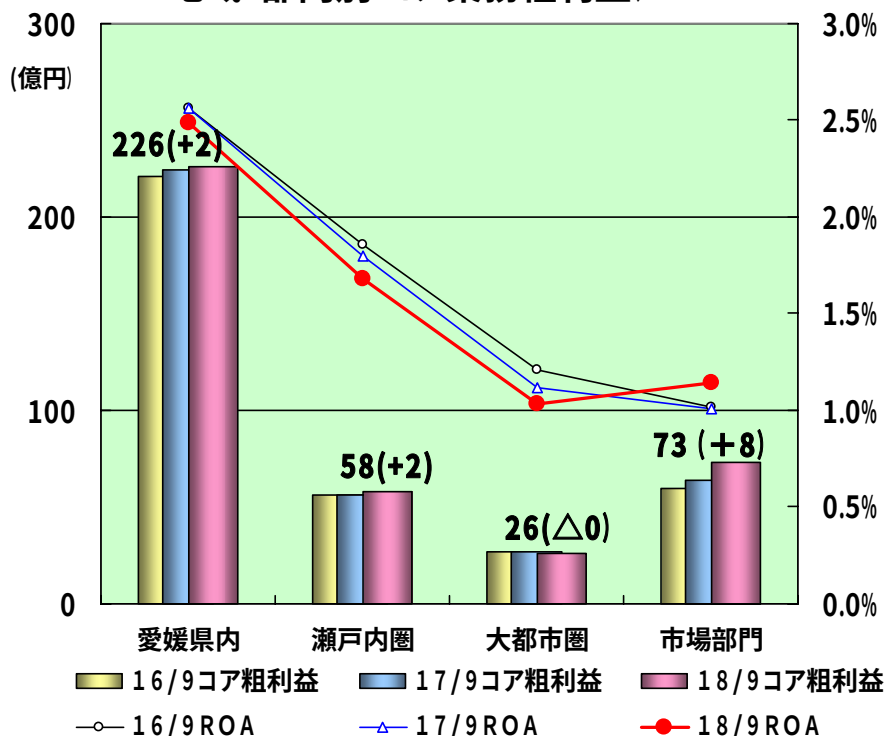
部門別損益（管理会計ベース）



営業部門では、瀬戸内圏（愛媛県を含む）における粗利益が向上

- ◇ コア業務粗利益では、瀬戸内圏域（愛媛県を含む）と市場部門が増益に大きく寄与
- ◇ 営業店部門のリスク・コスト控除後利益は、EL率上昇等による信用コスト増加により微増（17/9中 40億円 ⇒ 18/9中 45億円）
- ◇ 瀬戸内圏域（愛媛県を含む）におけるさらなる粗利益増強を目指す

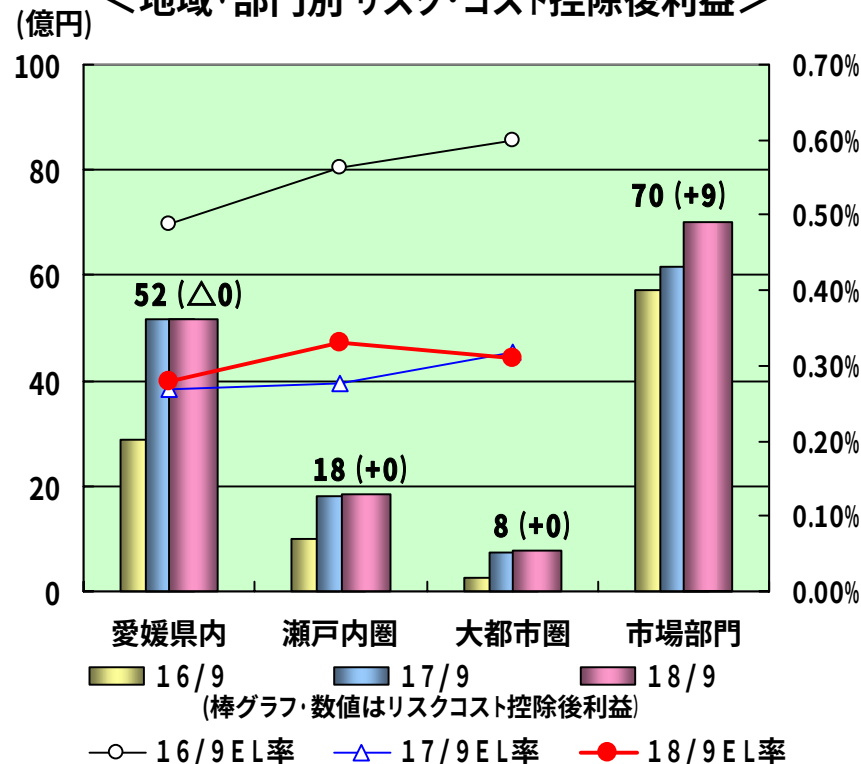
<地域・部門別 コア業務粗利益、ROA>



注1 市場部門は、インターバンク等における短期運用を除く

注2 ROA=コア業務粗利益/運用平残

<地域・部門別 リスク・コスト控除後利益>



注3 市場部門のリスクコスト控除後利益は売却等損益を含まない

注4 EL=期待損失 (Expected Loss)

営業部門セグメント別採算



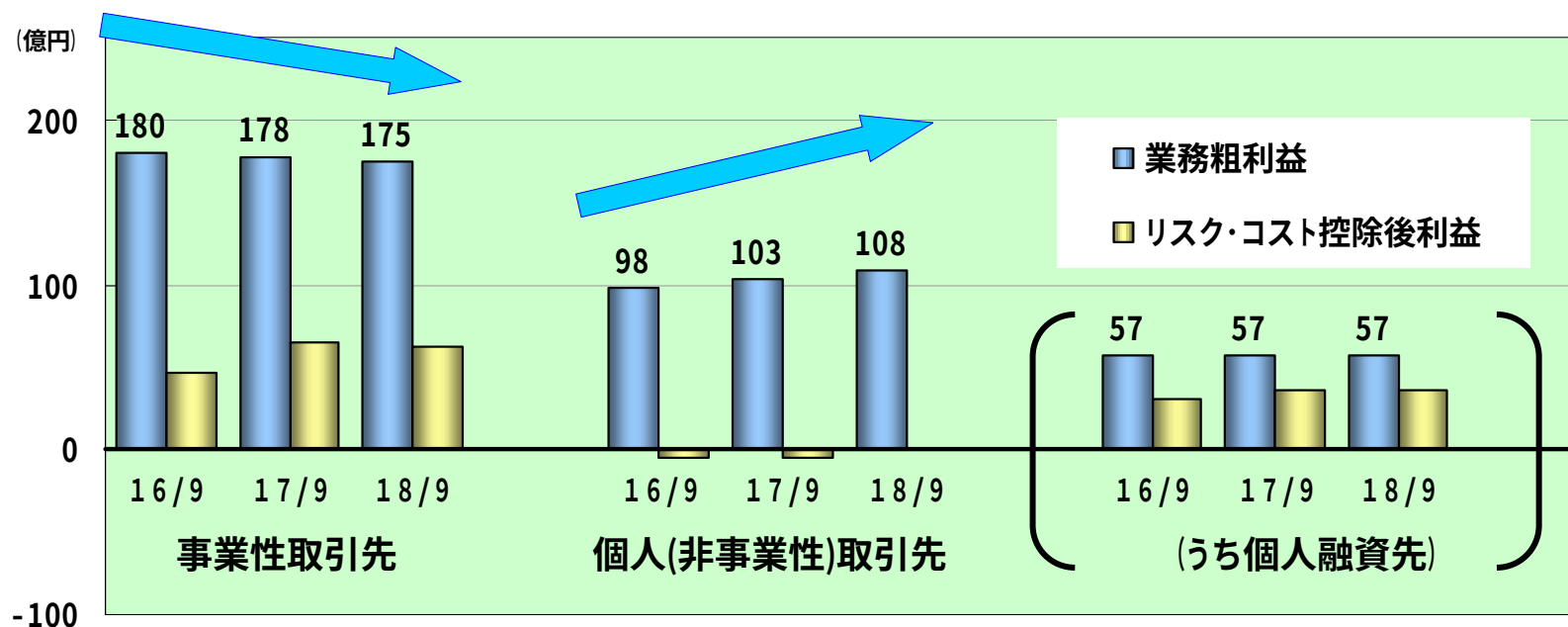
事業性取引 … 粗利益減少傾向からの脱却が課題

- ◇ 貸出利鞘縮小により粗利益減少傾向が続いているが、預貸金平残増加により減少額は小幅にとどまる
- ◇ 瀬戸内圏（愛媛県内を含む）における預貸金・預り資産の増強により収益拡大を目指す



個人取引 … 預り資産収益により増益基調続く

- ◇ 預貸金取引の増強、預り資産への取組み強化により、初めてリスク・コスト控除後利益が黒字化
- ◇ 低金利の住宅ローン等の影響で貸出利鞘は低下しているが、残高増加等により個人融資先の増益基調も継続



(注) 本資料区分以外（公共先およびセグメント不能分）の営業店部門粗利益（18／9期） … 27億円

伊予銀行グループの概況

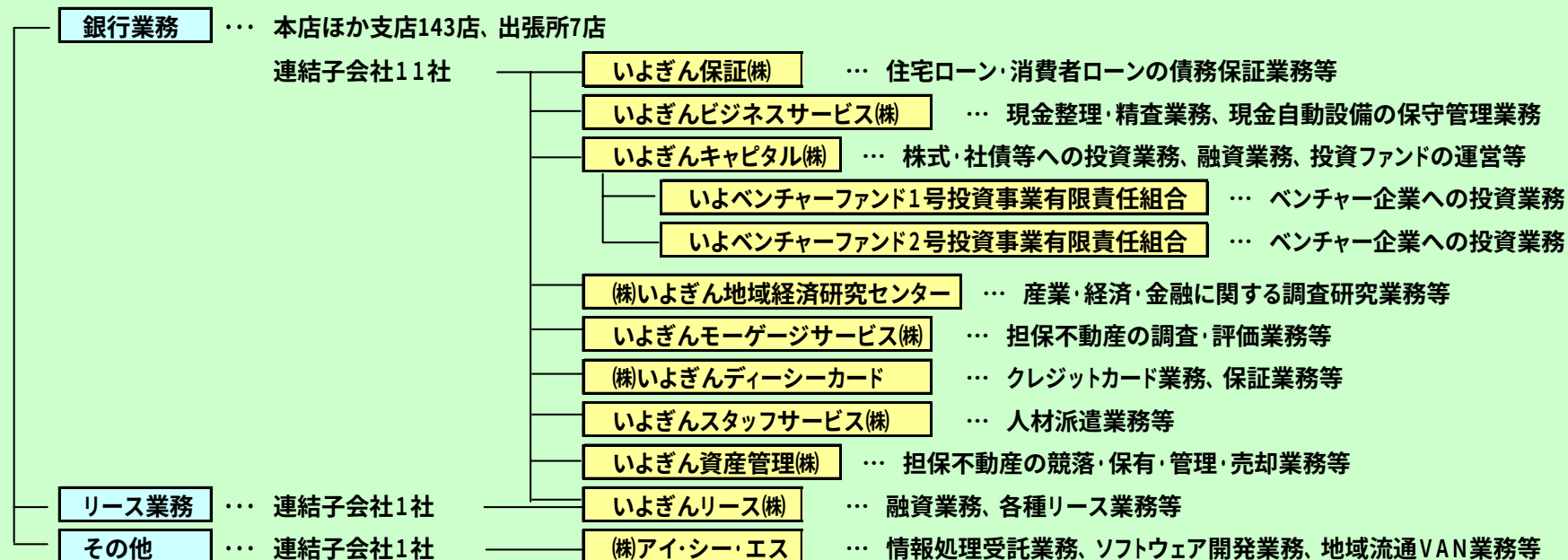
連結決算状況

	17/9	18/9	(百万円)	
			17/9比	連単差 (注1)
経常収益	52,341	58,518	+ 11.8%	7,500
経常利益	16,218	10,909	△ 32.7%	860
当期純利益	10,088	6,804	△ 32.6%	44

(注) 1. 連結と単体の差

2. 連結子会社の当期純利益合計は465百万円であるが、その9割程度は当行グループ外の株主に帰属し、連結決算には当行グループの持分である1割程度しか影響しない

伊予銀行グループ会社一覧



「地域密着型金融推進計画」の進捗状況

平成17年4月～平成18年9月

事業再生・中小企業金融の円滑化

- 創業・新事業支援機能等の強化
 - ◇ベンチャーファンドの活用、産学官連携体制強化
- 取引先に対する経営改善・支援機能の強化
 - ◇ビジネスマッチング、ランクアップ運動を推進
- 事業再生に向けた積極的取組み
 - ◇「えひめ中小企業再生ファンド」他再生スキーム活用
- 担保・保証に過度に依存しない融資の推進
 - ◇無担保・第三者保証人不要の提携商品を開発
- 顧客への説明態勢、相談苦情処理機能の強化
 - ◇説明責任の重要性を周知徹底
- 人材の育成

経営力の強化

- リスク管理態勢の充実
 - ◇バーゼルⅡ対応への態勢整備推進
- 収益管理態勢の整備と収益力の向上
 - ◇瀬戸内圏にフォーカスをあてた中計を策定・スタート
- ガバナンスの強化
 - ◇平成18年3月期有価証券報告書に「代表者確認書」を添付
- 法令等遵守（コンプライアンス）態勢の充実
 - ◇法令等に沿った顧客情報の取扱いの周知徹底を推進
- ITの戦略的活用
 - ◇ITを活用した業務の効率化、リスク管理の高度化推進

＜数値目標達成状況＞

数値目標項目	18／9実績	19／3目標
新規融資事業所開拓先数	5,194先	6,000先以上 (17～18年度)
債務者区分ランクアップ先数	92先	150先以上 (17～18年度)
不良債権比率	3.12%	2.5%以下
連結自己資本比率	11.89%	12.0%以上
コア業務純益	175億円 (半期)	330億円以上 (年間)

地域の利用者の利便性向上

- 地域貢献等に関する情報開示
 - ◇「CSR推進委員会」を設置し、各種取組みを強化
 - ◇「地域貢献への取組み状況について」を作成・公表
- 地域の利用者の満足度を重視した金融機関経営の確立
 - ◇「感謝の心でベストをつくる」全行運動を展開
 - ◇「伊予銀行に対する満足度アンケート調査」実施
 - ◇振込手数料一部無料化等を実施
 - ◇愛媛県内店舗にロビースタッフの配属・増員を推進
- 地域再生推進のための各種施策との連携等
 - ◇地域ブランド形成支援に「中小企業基盤整備機構」と提携
 - ◇小説「坊っちゃん」100年記念事業の展開 等